山梨大学テニュアトラック制度 「先端領域若手研究リーダー育成拠点」 外部評価報告書

平成 25 年3月 山梨大学

1. はじめに

山梨大学では、「地域の中核を担う人材、世界で活躍する人材」の育成を通し、社会の発展に寄 与することを使命としています。この使命を達成するために、先端領域の世界的研究拠点を形成 して高度な研究を推進し、これから得られた成果を広く社会に提供するとともに、優れた課題探 求能力と応用力を持った国際的に活躍できるグローバル人材の育成を目指しています。このため 本学では、文部科学省のグローバル COE プログラムに採択された「アジア域での流域総合水管理 研究教育の展開」、経済産業省、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) と山梨県の 支援により平成 21 年に設立された、燃料電池ナノ材料研究センターで推進中の「固体高分子形燃 料電池実用化戦略的技術開発」や文部科学省の「平成23年度博士課程教育リーディングプログラ ム」に採択された「グリーンエネルギー変換工学」等の教育研究事業において、世界最先端の科 学技術を駆使して、現代社会が直面する喫緊の課題の解決に取組んでいます。今後、これら教育 研究事業の質をさらに向上させ、本学の教育研究機能を一層強化、発展させるためには、優れた 若手研究者の育成が必要不可欠です。既に本学では、世界的研究拠点の形成とその継続的発展の サイクルを構築するため、平成21年度から旧科学技術振興調整費の支援を受け「先端領域若手研 究リーダー育成拠点」事業を実施しています。本事業では、本学が重視する研究分野における有 能な若手研究者を国際公募により、テニュアトラック(TT)教員として採用し、研究に専念でき る環境を整えるとともに、高い審査基準による評価の後にテニュア教員として採用する計画です。

旧振興調整費による事業の助成期間は5年間であり、平成25年度がこの最終年度となりますが、本学では、平成26年度以降も助教の一定割合をTT教員として採用し、育成していく計画です。そこで、本拠点のこれまでの運営状況や成果並びに今後の方向性等について、外部の有識者から様々な角度で御意見を賜り、事業の今後の運営に活用していくことが重要であると考え、外部評価委員会を組織しました。そして、平成24年9月10日に第1回委員会を開催し、本学側から4年間の実施状況並びに成果等を説明し、各委員から「書面調査による報告書」をいただきました。その際、書面のみでは不明確な点も挙げていただき、平成24年10月26日に開催した第2回目の委員会では、理事や拠点長との意見交換、若手研究者との面談、施設や研究室の視察等を行っていただき、最終的な報告書をまとめていただきました。

本報告書には、各委員からいただいた評価報告書を掲載するとともに、各委員の御意見を踏まえて、本学で策定した今後の事業運営や人事制度改革の方向性、並びに具体的方法等を掲載しました。本報告書を、この事業に対する本学の総括書として学内外に公表すると同時に、最近採択された、テニュアトラック普及・定着事業の運営に活用する計画です。

最後に、大変ご多忙にも拘わらず本事業の外部評価に快くご協力をいただき、貴重なご助言を いただいた外部評価委員会の委員の先生方に厚く御礼申し上げます。

平成 25 年 3 月 山梨大学長 前田 秀一郎

2. 外部評価委員会委員及び評価報告書

(1) 北原 和夫 (委員長) ・・・ 東京理科大学・科学教育研究科 教授

1. 総評

- ・役員及び拠点長等の先生方との意見交換や若手教員との面談を通じ、メンター等の先生や支援 する職員の方々が若手教員を温かく見守っているという印象を持ちました。若手教員の評価シ ステムも厳しく数値化するものでは無く、研究成果や拠点形成計画について書面及び面談によ り総合的に評価するもので、これらのことから事業全体の雰囲気が良く、運営もスムーズに進 んでいるものと考えられます。
- ・若手教員も自身の置かれた立場やメンターの役割を良く理解して、教育研究活動を enjoy して おり、また、メンター教員を上手に活用している様子です。任期付きではあるが手厚い支援を 受けているという状況を肯定的にとらえており、研究開始から大型装置を組み立てるなど、事業として良いスタートを切っていると感じられ、今後の活躍が大いに期待されます。教育者と して必要な資質は、今後、学部や大学院の授業を担当することによって身に付いていくことだ ろうと思います。

2. 優れた点

・地方型テニュアトラック制度として、山梨大学が得意とする燃料電池研究や国際流域環境分野を伸ばすと同時に、医工融合など先を見据えた拠点形成に取り組むという持続可能な若手教員育成サイクルを構築し、温かく若手教員を指導することによって、教員同士の連携・チームワークが良く、意義を感じて教育研究活動を行っている点が高く評価できます。

3. 改善を要する点

- ・学外へのアウトリーチは出来ていると評価できますが、学内に対してはやや不十分に感じました。一般教員との相互理解を深めるためにも、例えばオープンなサイエンスカフェや授業の見学など、一般教員との交流の機会を提供していくのが望ましいと考えます。
- ・視察した研究室の中に、やや狭隘と感じられる実験室がありました。スペースの問題もあると 思いますが、若い時代に思い切り研究していただくためにも改善が望まれます。
- ・大型外部資金を獲得している方もいらっしゃいますが、全体として外部資金の獲得実績がやや 少なく感じました。今後の研究活動を継続していく上で重要ですので、JST の補助事業や財団 等の研究助成に対しても積極的に申請し、研究費を獲得して行くことを強く期待します。

1. 総評

実地調査によって役員、拠点長、メンター教員および当該 TT 教員の一部に面談するとともに、施設・研究環境を視察した結果と事前に配付された資料をもとに、以下の様な評価を行った。

- ・TT 教員の大学における教育研究活動全般にわたって、小規模大学ならではの木目の細かい配 慮と暖かい目線によるバックアップ体制が敷かれている印象を大きく持った。
- ・拠点長、メンター教員との質疑応答から判断して、TT 教員の教育研究活動や学科、組織における評価について肯定的に受け止めていることが強く感じられた。ただ、一部のTT 教員については、評価の厳しいメンター教員がおられることが分かり、メンター教員の本来のあるべき姿として評価出来ると判断した。
- ・TT 教員が所属する拠点内での教員間の研究に関する相互交流は、定期的なミーティング等を 通して充分に意思疎通が図られていることが分かった。一方、学科等に所属する一般教員との 交流の場は、充分でない印象を受けたので、今後に期待したい。例えば、一般教員が TT 教員 の授業を参観するような仕組みを作ることが出来れば、授業改善が進むとともに、一般教員と の意思疎通も図ることが出来るのではと考えられた。
- ・全体の印象として、TT 教員を育成する本事業は、所期の目標をクリア出来る内容となっていると評価出来る。

2. 優れた点

- ・総評でも述べたように、TT 教員への教育研究活動を円滑に進めるための周囲のサポート体制は、ほぼ満足すべきものと考える。
- ・研究環境についても、TT 教員によって優劣はあるものの、ある一定の環境を提供できている と判断する。
- ・TT 教員のメンター制度については、複数教員を割り当ててそれぞれ異なる視点からの助言支援を行っており評価出来る。

3. 改善を要する点

- ・一部の TT 教員の研究環境が、相対的に劣悪である印象を受けた。例えば、配線ケーブルが床 一面にあり、他の教員が同居している実験室が割り当てられ、TT 教員が思う存分実験できな いことを危惧した。また、安全配慮から考えても、やや問題であると感じた。
- ・実験室を見学した際に、年齢の割に高額の研究費が配分された教員が装置の性能説明は出来る ものの、その装置で進める研究内容の説明がやや希薄な印象を受けるケースがあった。
- ・評価委員会の実地調査で、TT 教員が半数しか面談出来なかったことは、スケジュールの設定 やTT 教員への周知方法等、やや問題があったように思う。改善を望む。

(3) 武田 三男

1. 総評

今回の実地調査で、研究費や事務手続き等へのバックアップ、研究室及び実験室の整備、交流 ラウンジスペースの確保が計画通り実施されていることが確認できた。また、テニュアトラック 教員のインタビューから、トラック教員同士のコミュニケーションも充分とられ、やりがいをも って研究に励んでいることが推察でき、環境整備が整っていることが分かった。当初のミッショ ン達成に向けてプログラムが順調に実施されており、今後もその確実な実施が強く期待される。 以下に書類審査における評価も再掲する。

書類審査における総評:下記の6項目を中心に総合的に判断する。

1. プロジェクトのミッション達成への取組み

学長主導の基に、世界研究拠点の継続的維持と新たな形成と発展を目指し、「成熟型拠点展開ステップ」及び「次世代拠点創成ステップ」の段階にわけて、それぞれの研究分野のリーダーとなるべき人材を育てる特色ある事業である。これまでの山梨大学の世界的な研究拠点と実施中の研究事業を充実発展させたものである。

2. 若手研究者の支援体制

各研究者に3種類のメンターをつけ、研究上の相談にのる体制を整備し、人材育成サイクルの考えに基づく連携した支援体制がとられている。研究環境も実験室等のスペースも充分確保されており、研究資金の配分や外部資金獲得支援も充実している。国際サイエンスカフェや国際シンポジウムの自主的開催等将来不可欠な素養能力の育成にも配慮した支援を行っている。

3. 若手研究者の採用・選考方法と体制

学外審査委員を含む教員審査委員会を組織して国際公募を実施し、優れた研究者を採用している。採用分野によっては必ずしも応募倍率が高くない分野もあるが、着任後の活動から優秀な人材を採用できたことが分かる。11名の採用者のうち外国人が1名含まれており評価できる。研究分野から難しいことは理解できるができれば女性研究者も採用することが望まれる。

4. テニュア審査基準、年次評価、中間評価、最終審査及びその体制

テニュア審査においては、国際的な科学雑誌への発表論文数等の具体的に厳格な基準を設け、採用時に大学(拠点)とテニュアトラック教員との間で合意文章を交換する等コンセンサスを得ておくことが望ましい。

年次評価については、本人作成の評価表により拠点長が面談によるとしているが、主メンターおよびサブメンターからの評価を拠点長が判断する方が良い様に思われる。

中間評価および最終審査については、本人からの報告書及び計画趣意書、メンターからの報告書並びに外部評価者の評価書に基づき、外部委員を含む教員審査委員会で審査を行うことになっており適切な評価方法で充分な体制と言える。

5. プロジェクトの運営・管理体制

公募、採用および中間審査までの実施状況から運営・管理体制は円滑に機能しているもの

と判断される。今後は、本採用に向けての学部教授会や大学院研究科委員会等の規定や申合せとの擦り合わせが必要となる。もし、整備がされていない場合は早急な準備が望まれる。

6. 広報活動

拠点のウェブを立ち上げ、情報発信のベースとしている。若手研究者の生の声を載せるのも大学内の認知につながると思われる。他大学の同様な事業のウェブページとのリンクも有用である。

以上から、貴大学の「先端領域若手研究リーダー育成拠点」事業は、ミッションステートメントに謳われている6つの事項について計画通り順調に実施されており、今後もその確実な実施が強く期待される。

2. 優れた点

大学の総意の基に最も実績もしくは将来性のある研究分野を選んで、次世代のリーダーとなる若手研究者を採用し、充分な研究環境と支援体制を用意して育成している。特に、世界研究拠点の継続的維持と発展及び新たな研究拠点の形成を目指す「若手人材育成サイクル」を構築した点が優れており今後の山梨大学自体の発展に寄与し、さらに他大学へのモデルケースとなることが強く期待される。

実地調査でのインタビューから、テニュアトラック教員がやりがいをもって研究に励んでいることが確認でき、環境整備が整っていることが分かった。また、教育についても順次授業担当や研究指導が用意されており、テニュア授与後の教育への貢献も期待できるプログラムとなっている。

3. 改善を要する点

- 1. 本事業採用のテニュアトラック教員のように若手人材育成サイクルに参画している教員と 従来の一般教員とでは異なるエフォート管理が必要となり、そのため教員間で軋轢が生じる ことが懸念される。
- 2. 将来においてテニュア授与後に教員の研究成果があがらず、一般教員と同程度となった場合 の対策を考えておく必要がある。
- 3. 現在は、工学系学域のポストを使用しているが、ミッションにあるように全学展開を目指すならば、医学系学域等の他の学域に展開することが不可欠である。
- 4. 本採用に向けての学部教授会や大学院研究科委員会等の規定や申合せとの擦り合わせが必要となる。もし、整備がされていない場合は早急な準備が望まれる。
- 5. 今後、テニュアトラック制度の全学展開を実施して行く場合には学部・学科のコンセンサスが必要となる。そのときに、「明確な評価基準」の策定が不可欠である。研究力、教育力、大学運営及び社会貢献の能力についてそれぞれの分野において具体的な評価項目を設定しておくことが望まれる。
- 6. 大学の将来を託する教員を育てるという意識をもってテニュアトラック教員に接している 点は高く評価するが、雇用打切り等のトラブルを発生させないためには、「明確な評価・審 査基準を策定し、提示し、定期的に評価を実施し、かつ、その評価・審査結果のフィードバ ック、改善指示、改善の確認が不可欠である。このための制度設計と運用を期待する。

(4) 東郷 敬一郎

・・・ 静岡大学工学部 教授、工学部長

※第2回委員会を欠席のため、書面段階における評価書を掲載

1. 総評

山梨大学のテニュアトラック制度は、「成熟型拠点展開ステップ」と「次世代拠点創成ステップ」の人材育成拠点プロジェクトとして進められており、振興調整費による実施から既に自主財源による実施も行われている。実施においては、テニュア像とテニュア獲得要件が明示され、研究環境の整備はもちろんのこと、複数メンターによる支援体制、連携研究支援体制、国際サイエンスカフェの実施など若手人材育成のシステムが機能しており、評価できる。また、「テニュア期間の実績よりも、将来へのポテンシャルを持った人材の育成を重視したい。」との説明には、強く共感するところであったが、中間評価、最終評価を伴うこのテニュアトラック制度の中で、いかに具体化していくのかということが今後の課題であろうと感じた。

2. 優れた点

- 1. テニュアトラック制度を「成熟型拠点展開ステップ」と「次世代拠点創成ステップ」の人材 育成拠点プロジェクトとして明確に位置付けていること。
- 2. 主メンター、先駆者メンター、サブメンターの複数メンターで支援していること。

3. 改善を要する点

- 1. 中間評価、テニュア審査の評価基準・方法が明示されており、総合評価等が5段階評価で評価されることになっているが、各段階の評価基準が不明あるいは曖昧である。また、「テニュア期間の実績よりも、将来へのポテンシャルを持った人材の育成を重視したい。」との思いを如何に具体化するかが課題である。
- 2. 中間評価、テニュア審査において外部審査員の割合(20%)が低く感じる。
- 3. 主として、テニュアは研究センター助教に対して導入しているようであるが、教育者として の人材育成の方法(教育エフォートと具体的内容)が不明確、不十分に感じる。

4. 実地審査時の確認事項

- 1. テニュア教員は優遇される反面、成果を求められるというプレッシャーも大きいと思われるが、テニュア教員自身はどのように感じているか?
- 2. 部局ごとの人員構成とテニュア教員の関係がわかる組織図。
- 3. 一般教員(特に助教)のテニュア教員に対する理解度。

(5) 山口 宏樹

・・・ 埼玉大学 理事・副学長

1. 総評

「山梨大学が、大学の特徴と優れた環境条件を活かした世界的研究拠点の役割を継続的に果たすために、次世代研究拠点の担い手となる若手人材育成サイクルを構築し、人事制度の改革と世界的研究拠点のさらなる展開を図る」という意欲的な目的を、テニュアトラック教員の1人1人が十分に自覚するとともに、TT 教員間の連携も積極的に取りつつ活き活きと研究を行って成果を上げつつある点は大いに評価されます。また、研究環境等の整備についても、一部に研究室の狭さ故の安全性の問題が認められたものの、独立した研究室の確保や素晴らしい研究設備の導入など、総じて大変優れていると言えます。

2. 優れた点

研究拠点を「成熟型拠点展開」と「次世代型拠点創成」とに分類し、それぞれに2プロジェクトを選定してテニュアトラック教員を循環させるシステムは、先端研究拠点の持続的な形成を可能にするものとして極めて優れています。このことが、テニュアトラック教員の間の連帯意識を高め、良い効果をもたらしていると強く感じました。

3. 改善を要する点

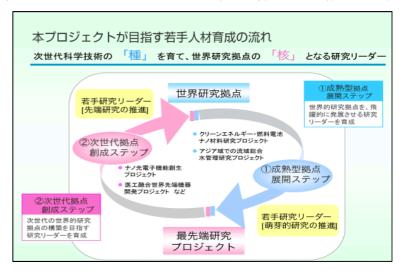
一般教員の准教授資格審査基準とテニュアトラック教員のテニュア(准教授)審査基準との関係が不明確であるように思います。また、テニュアトラック教員と他教員との交流がやや希薄であるように感じました。テニュアトラック制度については、テニュアトラック教員のみならず、一般教員の十分な理解(納得)を得ることも重要であるでしょうし、そのことが一般教員(助教)をも encourage し、活躍させることに繋がるように思います。

3. ミッション達成への取組について

(1) 拠点の設置及び整備

本学のテニュアトラック「先端領域若手研究リーダー育成拠点」は、文部科学省の科学技術 振興調整費の支援を受け、平成 21 年度に設置しました。小規模地方大学でも実施可能な制度を 目指し、既に本学で世界的な成果を上げている研究プロジェクト等の一層の進展と維持を目指

す「成熟型拠点展開ステップ」と、今後の研究拠点形成を目指す新分野すなわち「芽」を育てることを目的とする「次世代拠点創成ステップ」の2つのステップにより、研究の「種」を有て、世界研究拠点の「核」となる研究リーダーをスパイラルで、世界研究をであることをすることを手研究者の研究よりに育成することを明ませて、大力ではいるである。

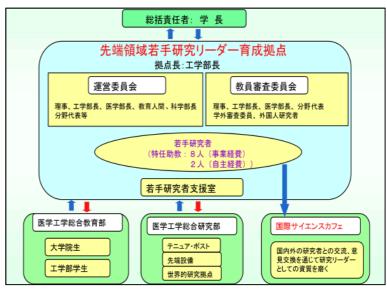


これまで拠点では、平成 21 年度に 6 名(アジア域での流域総合水管理研究関連分野(成熟型拠点展開ステップ): 2 名、クリーンエネルギー研究関連分野(成熟型拠点展開ステップ): 1 名、ナノ光電気機能創生分野(次世代拠点創成ステップ): 2 名)、翌 22 年度に 2 名(医工融合世界最先端機器開発・研究分野(次世代拠点創成ステップ: 2 名)の特任助教を採用して支援を行ってきました。また、本年度には自主経費により 3 名(次世代拠点創成ステップとして、ユビキタスナノ材料創生研究分野、クリーンエネルギー・光機能材料研究分野、融合知覚理工学分野で各 1 名)の教員を雇用し、この 3 名はテニュアトラック普及・定着事業の支援を受けることが決定しました。

現在まで、テニュアトラック制度の実施は、大学院医学工学総合研究部の工学系(工学部) に限られているため、運営・実施組織としては拠点長を工学部長としています。ただし、拠点

に設置した運営委員会及び教員 審査委員会は、担当理事が委員 長となり、大学本部との連携・ 協力を図っています。また、事 務的な支援体制として若手研究 者支援室を設置し、大学本部と 工学部支援課の両方で連携して、 各研究者の支援を行っています。

事業開始から 4 年度目を迎え、 ミッションステートメントに掲 げた①国際公募の実施、②複数



メンターの配置、③豊富な研究費の支給、④研究スペースの提供、⑤大学院生の配属、⑥サイエンスカフェの設置、⑦国際シンポジウムの開催など、手厚い支援体制は滞りなく達成してきました。また、各年度の業績評価や中間評価も計画どおり実施し、各研究者とも優れた成果を上げていることを確認しました。

事業の最終年度となる平成 25 年度においても、研究者にはこれまでと同様に研究環境を提供し、テニュア資格獲得に向けて実績を上げていただくよう支援を継続していきます。各研究者には、これまで行ってきた研究の取りまとめと、今後の拠点形成計画書の作成、総括的な国際シンポジウムの実施など、また、本部においても実績報告書の作成や年度評価・テニュア審査など、確実に実施して行きます。なお、テニュア取得後の准教授ポストは、既に確保済みです。

(2) 国際公募

これまでの全ての教員公募において、日本語と英語による公募要領を作成し、ホームページ 等で広く公募を実施しました。特定の分野での公募であったため、相対的に応募者が少なく、 外国人や女性の応募もわずかであったことが反省点として上げられます。結果として、外国籍 の研究者1名を採用しましたが、女性研究者の採用はありませんでした。

しかしながら、今年度に採用した自主経費による教員の公募においては、女性、外国人の研究者を積極的に採用する姿勢や各種のサポート体制を明記したことで、採用には至らなかったものの、女性、外国人の応募も増加し、募集倍率も10倍以上となりました。今後も拠点の整備を継続し、常時5名程度のテニュアトラック教員を確保することとしています。

(3) 複数メンター

本拠点では、各研究者に対して、既に世界的研究で十分な成果を上げている「先駆者メンター」、総合的な指導や助言を行う「主メンター」及び研究分野に精通する「サブメンター」と概ね6名程度のメンターを配置しました。主メンターは、敢えて異分野の教員とすることで、研究室の主宰者として独立した研究環境を提供するという本制度の趣旨に適い、研究者に近寄りすぎず、遠ざけ過ぎず、支援する方法として有効であったと考えます。

(4) 研究費の支給

本拠点では、文部科学省の支援を受け、初年度のスタートアップ資金 200 万円を除き、これまで各研究者に対して年間 650 万円超の研究費を配分することができました。このほか、拠点設備費を各分野あたり 1,600 万円配分し、最先端研究機器を配備しました。これらの支援により、各研究者は大型装置を組み立てるなど十分な研究環境を整えることができ、その後の研究活動も順調に推移しています。

(5) 研究スペース

各研究者の独立性を確保するために、1名あたり研究室・実験室を合わせて約50㎡の研究スペースを提供しています。各研究者は、それぞれ先端機器や装置を配置するなど、早期に研究室を立ち上げることができました。狭隘な大学施設においてこれだけのスペースを確保することは困難でしたが、同窓会建物の一部を改修するなどして確保することができました。

(6) 大学院生の配属

教員としての資質を身に付けるために、本年度から教授らとともに学生の指導を行っています。既に何人かの研究者は、以前から研究グループの中で学生の実験指導等を行ってきています。また、平成 25 年度からは、授業も担当させ、テニュア教員となる準備を行っていくこととしています。その際には、一般教員が授業を見学する機会を設け、評価やアドバイスを行うとともに、一般教員と同様に学生による授業評価の対象にも加える予定です。

(7) サイエンスカフェ

本学で最も見晴らしの良い場所に若手研究者同士の交流や学外の著名研究者との交流を目的に「国際サイエンスカフェ」を設置し、テーブルや映像機器等を整備して、ミーティングや講演会の会場として活用しています。ここでは、日常的に研究者同士のミーティングが行われ、

分野の異なる若手研究者による共同での研究実施に発展した例もあります。また、年に7~8回程度の割合で、著名な研究者を国内外から招聘しサイエンスカフェ講演会を企画・実施しています。これにより、研究マネジメントを含む研究者としての能力向上を図るとともに、教員の専門分野にかかわらず積極的に参加し異分野研究者との交流を図り、各分野での研究に対する取り組み方、またその内容等について広い見識を得ています。



(8) 国際シンポジウム

本拠点では、平成22年度以降毎年、若手研究者が企画・運営・実施の全般を担当し、国際シンポジウムを開催しています。初年度は「アジア域での流域総合水管理研究関連分野」、翌年度は「クリーンエネルギー研究関連及びナノ光電子機能創生分野」、今年度は「医工融合研究分野」に焦点を当てたシンポジウムとしました。これまでの3回とも各分野で国際的に活躍する著名

な研究者を招聘し、学内外から多くの参加者を得て、成功裏に終了しています。サイエンスカフェ講演会の開催と同様に、国際シンポジウムの開催も研究者としての能力向上に大いに役立っています。最終年度にあたる平成25年度には、総括的でこれまでよりも大規模な国際シンポジウムの実施を計画しています。

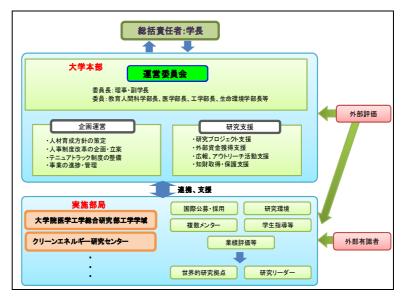


4. 今後の普及・定着について

(1) 運営・実施組織及び体制

若手研究者の選考・採用、業績評価等については、規程上は全学組織である運営委員会や教 員審査委員会が行うことになっていますが、実際には実施主体である大学院医学工学総合研究 部(工学系)が中心となって行ってきました。今後は、大学本部は全体の企画・立案や研究支

援を行い、実施面は部局に委ねるよう規程改正を行っていくこととしています。具体的には、学長を総括責任者に置き、その下に理事・副学長を委員長というを設置し、大学本部の総務・人事系と研究推進系とで、公募・採用、研究環境の整備、業績評価等は、大学本部との連携のもと実施部局に任せることとします。



また、制度を継続させていくためには、人件費・研究費の支弁を含めた教員ポストの確保が重要であることは言うまでもありません。本学では、平成24年度に第4番目の学部として生命環境学部を新設し、いずれの学部でも教員定員(人件費)が充足された状況にあり、新たな教員ポストの確保は困難な状況になっています。実施部局においてテニュアトラックポストの運用を行うことを基本としますが、学長裁量定員の活用等を含め、全学的な視点から定員確保の方法について検討する予定です。

(2) 教員支援

本学は、テニュアトラック普及・定着事業(平成24年度後期募集)の採択を受け、今後、若手研究者の育成及び人事制度改革を推進させていく所存です。すなわち、前述の旧振興調整費によるミッションステートメントは、支援終了後のテニュアトラック普及・定着事業に引き継がれることとなります。

この事業の実施において、研究分野形成を成し遂げた研究者の「先駆者メンター」、総括的なサポートを行う「主メンター」及び専門分野の助言を行う「サブメンター」で構成する複数メンター制度は、若手の研究者に近寄りすぎず、遠ざけ過ぎず、支援する手段として有効であると考えます。また、サイエンスカフェを活用した講演会や国際シンポジウムの企画実施等を含めた企画力や国際性の涵養も成功していると考えています。これらの手段は、今後の事業展開においても継続させていく考えです。

研究費や研究スペース等の研究環境は、これまでの水準を出来るだけ維持していきたいと考えています。今後、企画運営と研究支援を分担することによって、より専門的知見から、例えば外部資金獲得や知財の取得・保護にも手厚い支援ができることと考えます。

(3) 評価基準

外部評価委員会からのコメントにもあったように、本学でのテニュア取得基準は教育研究業績や拠点展開計画書を相対的に判断するもので、点数や数値で表されるものではありません。そのことが、曖昧や不明確と指摘されている要因だと考えます。しかしながら、本拠点では、点数を付す絶対的な評価はテニュア取得審査には馴染まないと考えます。決して一般教員に比べて緩い審査基準では無く、むしろ本拠点の目的に適った研究拠点の創成あるいは展開をどのように具体化していくかを表明することを求めた拠点展開計画書を作成させた上で面談を行い、研究リーダーとしての素養を求めることを求めた拠点展開計画書を作成させた上で面談を行い、研究リーダーとしての素養を求めることの方が一般教員とは明確に差別化された厳しい審査基準であると考えています。よって、学内にこの制度の理解を求めること、および、本拠点で育成された若手研究リーダーが明確な全学的な戦略目的をもって研究教育に臨んでいることを構成員に明確に示せるかどうかがが肝要であると考えます。

(4) 制度の理解促進

テニュアトラック制度についての理解を深めるために、学内シンポジウムや先行大学の成功例などを講演いただく機会を設けたいと考えています。このほか、これまで実施してきたサイエンスカフェ講演会をよりオープンなものとなるよう発展させていくことや、学内外での研究活動発表会、一般教員によるテニュアトラック教員の授業参観なども、制度の理解に有効な手段であると考えます。実施可能なものから順に取り組んでいく所存です。特に最終年度には、これまで外部からの研究者招聘を中心に開催してきたサイエンスカフェを、TT 教員の研究活動の公開の場として活用し、その活躍を広く示す場として運営する企画を立てています。

(5)研究スペースの確保

外部評価委員から研究スペースが設備の充実度に比べて狭隘であることが指摘されました。 本事業のテニュアトラック教員は、本学の教員定員を超えた採用であったため、計画段階から スペースの確保は難題でした。今後は、教員定員内での運用であること、生命環境学部設置に 伴う増築及び再配置において、プロジェクト型研究用共通スペースの確保が可能となり、この 問題は解決できる見通しです。

5. 参考資料

山梨大学先端領域若手研究リーダー育成拠点外部評価実施要項

制定 平成24年7月30日

(趣旨)

第1条 この要項は、山梨大学先端領域若手研究リーダー育成拠点運営要項第14条の規定に基づき、山梨大学先端領域若手研究リーダー育成拠点(以下「拠点」という。)における外部評価の実施について、必要な事項を定める。

(外部評価委員会)

- 第3条 前条に定める外部評価を実施するために山梨大学先端領域若手研究リーダー育成拠点外 部評価委員会(以下「委員会」という。)を置く。
- 2 委員会は、本学の役員又は職員以外の者で、高等教育に関し広くかつ高い識見を有するとと もに、テニュアトラック制に関し深い理解を有する者のうちから、学長が委嘱した委員若干人 をもって構成する。
- 3 委員の任期は、平成26年3月31日までとする。
- 4 委員会に委員長を置き、第2項の委員の中から互選により選任する。

(評価項目)

- 第3条 委員会は、次の各号に掲げる事項を評価する。
- (1) 拠点運営の状況及び成果並びに将来計画に関する事項
- (2) その他必要な事項

(外部評価の実施)

- 第4条 学長は、前条に規定する評価項目に関する自己点検・評価終了後、委員会に対し評価の 実施を依頼する。
- 2 委員会は、学長の依頼を受けて評価を開始し、評価結果を取りまとめ、学長に報告するものとする。
- 3 評価の方法は、資料による調査を基本とし、その内容を検証するためにヒアリング及び実地調査等を行うことができるものとする。

(評価結果の活用)

第5条 外部評価の結果は、拠点運営にフィードバックすることとする。

(姓目()

第6条 この要項に定めるもののほか、必要な事項については拠点運営委員会が別に定める。

附則

この要項は、平成24年7月30日から施行する。